

# 一般会計等財務書類

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	288,054,960 ※	固定負債	73,409,832
有形固定資産	279,720,098	地方債	61,707,850
事業用資産	156,894,207	長期未払金	-
土地	71,219,607	退職手当引当金	11,599,418
立木竹	241,074	損失補償等引当金	90,325
建物	169,326,449	その他	12,239
建物減価償却累計額	△ 88,628,049	流動負債	8,396,876
工作物	9,468,692	1年内償還予定地方債	7,333,391
工作物減価償却累計額	△ 4,788,876	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	854,565
航空機	-	預り金	203,706
航空機減価償却累計額	-	その他	5,214
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	81,806,708
建設仮勘定	55,310	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	119,953,294 ※	固定資産等形成分	299,526,182
土地	24,414,177	余剰分(不足分)	△ 78,078,845
建物	4,761,414		
建物減価償却累計額	△ 3,045,238		
工作物	213,447,539		
工作物減価償却累計額	△ 122,486,601		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,862,004		
物品	6,542,901		
物品減価償却累計額	△ 3,670,305		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	8,334,862 ※		
投資及び出資金	5,025,211		
有価証券	3,119		
出資金	5,022,092		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,436,146		
長期貸付金	596,261		
基金	581,027		
減債基金	250,000		
その他	331,027		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 303,784		
流動資産	15,199,085 ※		
現金預金	3,191,585		
未収金	538,802		
短期貸付金	44,733		
基金	11,426,489 ※		
財政調整基金	9,644,252		
減債基金	1,782,236		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,524		
資産合計	303,254,045	純資産合計	221,447,337
		負債及び純資産合計	303,254,045

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	74,635,726 ※
業務費用	40,241,453
人件費	12,482,829
職員給与費	10,662,212
賞与等引当金繰入額	854,565
退職手当引当金繰入額	519,245
その他	446,807
物件費等	26,358,291 ※
物件費	16,747,244
維持補修費	498,744
減価償却費	9,112,302
その他	-
その他の業務費用	1,400,333 ※
支払利息	653,513
徴収不能引当金繰入額	221,811
その他	525,010
移転費用	34,394,272
補助金等	17,576,324
社会保障給付	12,380,948
他会計への繰出金	4,088,414
その他	348,586
経常収益	3,596,386 ※
使用料及び手数料	2,006,035
その他	1,590,350
純経常行政コスト	△ 71,039,340
臨時損失	469,686
災害復旧事業費	-
資産除売却損	459,792
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	9,894
その他	-
臨時利益	434
資産売却益	434
その他	-
純行政コスト	△ 71,508,593 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	216,371,421	297,919,120	△ 81,547,699
純行政コスト(△)	△ 71,508,593		△ 71,508,593
財源	68,231,124		68,231,124
税収等	49,659,335		49,659,335
国県等補助金	18,571,789		18,571,789
本年度差額	△ 3,277,469		△ 3,277,469
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,746,323 ※	6,746,323 ※
有形固定資産等の増加		20,443,985	△ 20,443,985
有形固定資産等の減少		△ 26,374,294	26,374,294
貸付金・基金等の増加		7,484,880	△ 7,484,880
貸付金・基金等の減少		△ 8,300,893	8,300,893
資産評価差額	43,279	43,279	
無償所管換等	8,310,106	8,310,106	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	5,075,916	1,607,062	3,468,854
本年度末純資産残高	221,447,337	299,526,182	△ 78,078,845

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	65,853,064 ※
業務費用支出	31,433,920 ※
人件費支出	13,070,557
物件費等支出	17,245,988
支払利息支出	653,513
その他の支出	463,861
移転費用支出	34,419,144
補助金等支出	17,576,324
社会保障給付支出	12,380,948
他会計への繰出支出	4,088,414
その他の支出	373,458
業務収入	70,106,224
税込等収入	49,648,464
国県等補助金収入	16,855,492
使用料及び手数料収入	2,013,842
その他の収入	1,588,426
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>4,253,160</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,054,779
公共施設等整備費支出	3,779,879
基金積立金支出	3,154,634
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,120,266
その他の支出	-
投資活動収入	6,752,243
国県等補助金収入	1,716,296
基金取崩収入	3,741,979
貸付金元金回収収入	1,155,440
資産売却収入	138,528
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,302,536</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,313,147
地方債償還支出	7,308,006
その他の支出	5,141
財務活動収入	3,349,396
地方債発行収入	3,349,396
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,963,751</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,013,126 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,001,006</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,987,879 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>193,438</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>10,268</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>203,706</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,191,585</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のある有価証券

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

##### ② 市場価格がない出資金

出資金額により計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14～50 年

工作物 3～75 年

物品 2～20 年

##### ②無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

##### ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引、リース総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損実績率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

### ③賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### ④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

## (5)リース取引の処理方法

### ①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引、リース総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (6)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

## (7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ①物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額 100 万円以上(美術品は 50 万以上)の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### ②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当はありません。

## 4 偶発債務

### (1)債務保証の状況

太田市土地開発公社の借入金及び利子に対する債務保証 10,000,000 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

一般会計、住宅新築資金等貸付特別会計、八王子山墓園特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等に後期高齢者医療特別会計の一部(広域連合繰出分)を加えたものを普通会計としています。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に規定により出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率等の状況

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	5.5%
将来負担比率	41.8%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額(限度額)

土地改良事業資金元利補給金(藪塚台地地区) 244,358 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	5,000 千円
繰越明許費	1,787,865 千円
合計	1,792,865 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能試算の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額 0 千円

③ 基金借入金(繰替運用)の内容

基金	期間	繰替使用額
財政調整基金	平成 29 年 4 月 21 日～平成 29 年 6 月 30 日	3,000,000 千円
財政調整基金	平成 29 年 5 月 10 日～平成 29 年 6 月 30 日	3,000,000 千円
財政調整基金	平成 29 年 10 月 30 日～平成 30 年 3 月 31 日	3,000,000 千円
財政調整基金	平成 30 年 3 月 20 日～平成 30 年 3 月 31 日	3,000,000 千円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 49,464,101 千円

⑤ 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

普通会計の将来負担額	103,769,438 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	69,041,240 千円
債務負担行為支出予定額	531,223 千円



公営事業地方債負担見込額	22,394,135 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	113,141 千円
退職手当負担見込額	11,599,374 千円
第三セクター等債務負担見込額	90,325 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	85,003,772 千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	12,797,768 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	10,058,423 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	62,147,581 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,765,666 千円

⑥地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
17,453 千円

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

#### ①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

#### ②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

#### ①基礎的財政収支

収入総額(A)	84,208,868 千円
地方債発行額(B)	3,349,396 千円
財政調整基金等取崩額(C)	3,741,979 千円
支出総額(D)	81,220,989 千円
地方債償還額(E)	7,308,006 千円
財政調整基金等積立額(F)	3,154,449 千円
基礎的財政収支(A-B-C-D+E+F)	6,358,959 千円

#### ②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	81,029,103 千円	78,049,586 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	179,765 千円	171,403 千円
太田市財政調整基金条例第 2 条に基づく積立分	3,000,000 千円	3,000,000 千円
資金収支計算書	84,208,868 千円	81,220,989 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分及び太田市財政調整基金条例第 2 条に基づく積立分相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	4,253,160 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,716,296 千円
未収金等の増減額	△275,859 千円
減価償却費	△9,112,302 千円
賞与等引当金の増減額	9,234 千円
退職手当引当金の増減額	578,494 千円
徴収不能引当金の増減額	12,866 千円
資産除売却益(損)	△459,358 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△3,277,469 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	6,015,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当はありません。

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	249,853,335	10,376,301	9,918,504	250,311,132	93,416,925	4,453,474	156,894,207
土地	70,751,083	1,704,898	1,236,375	71,219,607	-	-	71,219,607
立木竹	241,074	-	-	241,074	-	-	241,074
建物	169,450,856	8,433,901	8,558,308	169,326,449	88,628,049	4,054,211	80,698,400
工作物	9,388,786	182,192	102,286	9,468,692	4,788,876	399,263	4,679,817
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,535	55,310	21,535	55,310	-	-	55,310
インフラ資産	224,065,515	22,294,298	874,680	245,485,133	125,531,839	4,414,992	119,953,294
土地	24,692,539	110,632	388,995	24,414,177	-	-	24,414,177
建物	4,266,799	889,435	394,820	4,761,414	3,045,238	84,727	1,716,175
工作物	193,110,448	20,337,091	-	213,447,539	122,486,601	4,330,265	90,960,938
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,995,729	957,140	90,866	2,862,004	-	-	2,862,004
物品	6,509,746	514,736	481,580	6,542,901	3,670,305	243,836	2,872,596
合計	480,428,596	33,185,335	11,274,764	502,339,166	222,619,069	9,112,302	279,720,098

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	24,133,290	62,181,590	6,632,159	11,691,448	7,766,378	4,147,098	40,342,245	156,894,207
土地	11,753,290	32,041,551	3,291,899	4,051,216	3,412,694	1,127,347	15,541,611	71,219,607
立木竹	107,396	-	-	-	133,678	-	-	241,074
建物	11,873,065	29,171,315	3,268,252	7,589,262	1,861,543	2,534,277	24,400,685	80,698,400
工作物	399,539	968,723	72,008	40,140	2,358,463	485,474	355,469	4,679,817
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	10,830	-	-	44,480	55,310
インフラ資産	111,886,870	3,249,770	-	46,716	4,666,377	-	103,562	119,953,294
土地	20,680,746	1,959,741	-	-	1,731,398	-	42,292	24,414,177
建物	445,754	1,196,423	-	35,449	1,628	-	61,270	1,740,523
工作物	88,852,399	93,606	-	11,267	2,933,352	-	-	91,890,624
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,907,970	-	-	-	-	-	-	1,907,970
物品	53,665	1,654,940	20,067	30,704	131,825	799,011	182,385	2,872,596
合計	136,073,824	67,086,299	6,652,226	11,768,867	12,564,581	4,946,109	40,628,192	279,720,098

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	円	円	円	円	円
株式会社みずほフィナンシャルグループ	180	191	34,452	667	120,045	▲ 85,593	9,000
グンゼ株式会社	299	6,030	1,802,970	2,690	804,310	998,660	149,700
東武鉄道株式会社	400	3,205	1,282,000	2,750	1,100,000	182,000	100,000
合計	-	-	3,119,422	-	2,024,355	1,095,067	258,700

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
太田市土地開発公社	110,000	3,632,491	1,692,014	1,940,477	110,000	100.00%	1,940,477	-	110,000
一般財団法人太田市健診センター	10,769	126,812	23,352	103,460	15,769	68.29%	70,655	-	10,769
群馬東部水道企業団水道事業会計	3,798,036	43,832,090	24,963,734	18,868,356	6,473,803	100.00%	18,868,356	-	3,798,036
一般財団法人太田市文化スポーツ振興財団	101,000	441,376	291,117	150,259	101,000	100.00%	150,259	-	101,000
一般財団法人地域産学官連携ものづくり研究機構	2,000	467,587	256,515	211,072	3,000	66.67%	140,715	-	2,000
一般財団法人太田市行政管理公社	3,000	129,260	110,093	19,167	3,000	100.00%	19,167	-	3,000
株式会社夢麦酒太田	55,000	186,556	66,816	119,740	112,500	48.89%	58,540	-	55,000
株式会社おたコミュニティ放送	31,250	147,919	18,575	129,344	112,000	27.90%	36,089	-	31,250
株式会社太田国際貨物ターミナル	35,600	3,384,455	3,162,996	221,459	142,400	25.00%	55,365	-	35,600
株式会社田園都市未来新田	200,000	1,796,211	1,024,970	771,241	675,500	29.61%	228,347	-	200,000
合計	4,346,655	54,144,757	31,610,182	22,534,575	7,748,972	-	21,567,970	-	4,346,655

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
群馬県住宅供給公社	1,000	8,323,761	4,816,371	3,507,390	39,800	2.51%	88,125	-	1,000	1,000
群馬県農業信用基金協会	17,730	120,362,671	113,588,574	6,774,097	4,833,410	0.37%	24,849	-	17,730	17,730
群馬県信用保証協会	446,543	413,471,451	359,213,908	54,257,543	7,385,058	6.05%	3,280,723	-	446,543	446,543
桐生広域森林組合	27	194,658	69,946	124,712	23,291	0.12%	145	-	27	27
公益社団法人群馬県畜産協会	2,720	4,625,250	190,981	4,434,269	4,096,863	0.07%	2,944	-	2,720	2,720
公益社団法人群馬県青果物生産出荷安定基金協会	120	514,545	492,928	21,617	29,620	0.41%	88	-	120	120
公益財団法人群馬県農業公社	11,276	738,018	53,435	684,583	631,121	1.79%	12,231	-	11,276	11,276
公益財団法人群馬県スポーツ協会	9,067	1,260,063	176,473	1,083,590	731,515	1.24%	13,431	-	9,067	9,067
公益財団法人群馬県勤労福祉センター	3,950	287,501	15,128	272,373	261,410	1.51%	4,116	-	3,950	3,950
地方公共団体金融機構	14,000	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.08%	225,515	-	14,000	14,000
公益財団法人群馬県防犯協会	453	105,910	3,788	102,122	89,500	0.51%	517	-	453	453
公益財団法人群馬県児童健全育成事業団	15,000	117,207	61,576	55,631	45,000	33.33%	18,544	-	15,000	15,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	300	4,137,424	1,532,559	2,604,865	400,000	0.08%	1,954	-	300	300
公益財団法人群馬県産業支援機構	102,435	1,315,742	233,724	1,082,018	763,050	13.42%	145,255	-	102,435	102,435
公益財団法人群馬県健康づくり財団	2,679	4,566,457	1,320,385	3,246,072	530,000	0.51%	16,408	-	2,679	2,679
公益財団法人群馬県長寿社会づくり財団	4,622	313,071	124,770	188,301	150,000	3.08%	5,802	-	4,622	4,622
公益財団法人群馬県蚕糸振興協会	18,040	1,254,071	15,821	1,238,250	1,229,234	1.47%	18,172	-	18,040	18,040
公益財団法人群馬県消防協会	18,612	805,656	3,936	801,720	784,244	2.37%	19,027	-	18,612	18,612
群馬テレビ株式会社	5,863	1,628,544	490,540	1,138,004	968,640	0.61%	6,888	-	5,863	5,863
株式会社エフエム群馬	1,000	2,079,969	226,007	1,853,962	200,000	0.50%	9,270	-	1,000	1,000
合計	675,437	25,321,930,969	24,971,031,850	350,899,119	39,793,756	-	3,894,004	-	675,437	675,437

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,640,200	-	-	4,052	9,644,252	9,644,252
減債基金	2,032,236	-	-	-	2,032,236	2,032,236
福祉振興基金	61,965	-	-	1,899	63,864	63,864
東矢島土地区画整理事業基金	73,200	-	-	-	73,200	73,200
宝泉南部土地区画整理事業基金	39,454	-	-	-	39,454	39,454
教育振興基金	13,609	-	-	-	13,609	13,609
笹川清奨学基金	52,066	-	-	-	52,066	52,066
交通遺児及び労働災害遺児基金	35,133	-	-	-	35,133	35,133
金券基金	1,072	-	-	-	1,072	1,072
高額療養費貸付基金	14,762	-	-	238	15,000	15,000
東毛林間学校基金	37,630	-	-	-	37,630	37,630
合計	12,001,327	-	-	6,189	12,007,516	12,007,516

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
株式会社田園都市未来新田貸付金	83,250	-	6,660	-	89,910
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	142,283	-	33,258	-	175,541
太田市同和地区住宅新築資金等貸付金	368,208	70,458	4,815	-	373,024
太田市保育士修学資金貸付金	2,520	-	-	-	2,520
合計	596,261	70,458	44,733	-	640,995

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
太田市同和地区住宅新築資金等貸付金	72,029	11,445
小計	72,029	11,445
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	926,858	219,931
固定資産税	951,575	
軽自動車税	14,311	
都市計画税	79,852	
その他の未収金		
保育所運営費保護者負担金	16,336	1,657
住宅使用料	189,217	-
学校給食費納入金	93,929	-
その他	92,039	293
小計	2,364,117	221,881
合計	2,436,146	233,326

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
太田市同和地区住宅新築資金等貸付金	378	-
小計	378	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	248,573	2,524
固定資産税	216,720	
軽自動車税	17,668	
都市計画税	17,527	
その他の未収金		
保育所運営費保護者負担金	4,317	-
住宅使用料	7,002	-
学校給食費納入金	15,322	-
その他	11,295	-
小計	538,424	2,524
合計	538,802	2,524

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,163,357	398,224	1,799,313	-	35,000	329,044	-	-	-	-
公営住宅建設	1,888,689	212,157	1,469,495	365,362	53,360	472	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,711,440	355,060	1,829,424	-	270,430	611,586	-	-	-	-
一般単独事業	30,666,540	3,357,879	3,162,936	2,963,243	3,709,802	17,965,782	2,001,000	-	2,001,000	863,777
その他	2,043,230	215,861	615,139	900,614	6,388	347,014	-	-	-	174,075
【特別分】										
臨時財政対策債	26,838,623	2,261,396	23,011,329	3,026,613	300,730	499,951	-	-	-	-
減税補てん債	1,079,620	263,931	1,079,620	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,649,741	268,883	389,705	217,316	83,900	939,364	-	-	-	19,456
合計	69,041,240	7,333,391	33,356,961	7,473,148	4,459,610	20,693,213	2,001,000	-	2,001,000	1,057,308



②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
69,041,240	56,892,861	11,762,055	377,094	2,446	3,818	2,006	960	0.87%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
69,041,240	7,333,391	7,334,862	7,426,370	7,369,292	6,563,712	20,486,830	10,283,195	2,208,830	34,758

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	—

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	319,174	221,811	234,676	-	306,308
賞与等引当金	863,799	854,565	863,799	-	854,565
退職手当引当金	12,177,912	519,245	1,097,739	-	11,599,418
合計	13,360,885	1,595,620	2,196,214	-	12,760,291

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
その他の補助金等	保育園児童委託費負担金	対象者	3,812,385	児童福祉
	施設型給付費負担金	対象者	3,202,583	児童福祉
	療養給付費負担金	対象者	1,583,493	高齢者福祉
	市街地再開発事業等補助金	対象者	1,140,300	都市計画
	下水道事業負担金	太田市下水道事業等	1,066,696	都市計画
	下水道事業補助金	太田市下水道事業等	879,705	都市計画
	その他		5,891,162	
	計		17,576,324	
合計			17,576,324	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	41,007,731	
		地方消費税交付金	4,254,639	
		地方交付税	1,133,018	
		分担金及び負担金	1,514,870	
		地方譲与税	757,464	
		その他	991,613	
		小計	49,659,335	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,663,061
			県支出金	53,235
			計	1,716,296
		経常的補助金	国庫支出金	10,214,255
			県支出金	6,641,238
			その他	-
			計	16,855,493
		小計	18,571,789	
	合計	68,231,124		

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	71,508,593	16,855,492	420,896	43,524,282	10,707,923
有形固定資産等の増加	20,443,985	1,716,296	2,928,500	6,135,053	9,664,135
貸付金・基金等の増加	7,484,880	-	-	-	7,484,880
その他	-	-	-	-	-
合計	99,437,457	18,571,789	3,349,396	49,659,335	27,856,937

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,191,585
合計	3,191,585